

学校と地域が育ち合う自律的連携の在り方

—都市部小学校での「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて—

井上 誠

1 問題の所在と研究目的

日本では、少子高齢化、情報化や国際化、家庭や地域社会の変容、社会的経済的格差の固定化など、子供たちを取り巻く学校内外の環境が大きく変化している。そうした中で、学校に対する社会的なニーズは増大し、これまでのように学校が主体となり子供たちに関わる多様な問題に適切に対処することが難しくなってきた。加えて、教育をサービスとして享受するものとする過度な期待により、教職員の仕事量は増大し、多忙感を抱く要因ともなっている。

そのような中、2006年に改正された「教育基本法」は、学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めると規定した。さらに、2016年の中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、社会に開かれた教育課程のポイントとして、①「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有すること」、②「これからの社会を創り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成すること」、③「地域と連携・協働しながら目指す学校教育を実現すること」を掲げている。

子供たちを取り巻く環境が多様化・複雑化し、変化する中で、地域や家庭と連携・協働して子供たちを育てるため、「社会に開かれた教育課程」を実現することが学校現場に求められているのである。

勤務する千葉市においては、各学校や各教職員が学校の特色を生かしながら家庭や地域との連携を図っているものの、制度面においては、2021年3月現在、学校運営協議会を設置している公立小中学校はないという現状で

ある。在籍校では、学習支援及び地域行事等で家庭や地域との連携は図られており、2019年より学校支援地域本部も設置されている。しかし、在籍校教職員は学校支援地域本部の目的や活動について十分理解していない部分もある。また、地域住民と目的の共有や役割分担が図れず、活動が形骸化されている場面も見られる。地域住民にとっても、今までの協力体制と何が異なっているのか分からず、戸惑っている様子がうかがえる。

天笠（2011）は、「主体的なかかわりをもつことによって、現実的な施策を提案・実行に移していく」と述べているように、学校から一方的に協力を依頼するのではなく、教職員と地域住民とが“子供を育てる”ことを軸にして目的を共有し、それぞれが当事者意識をもって関わり合う自律的連携が必要である。

また、丹間（2017）は、「協働関係づくりに向けては、学習を通じた互いの変容によって、それぞれの目的や課題意識の重なりに気づき、共有可能な部分を見出していくことが重要である」と述べている。在籍校を例とすれば、これまで取り組んできた「子ども円卓会議」を基盤として、子供たちの活動をただ支援するのではなく、今一度地域住民と共に課題を見つめ、目的を共有する「熟議」の場を大切にしていける必要がある。

以上を踏まえて、本実践研究では、千葉市立小学校の地域との連携の現状と課題を分析する。その分析結果をもとに、事例校での実践研究を通して、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、教職員が学校と地域が連携することの良さを理解するとともに、支援や協力を超えた地域住民の当事者意識の醸成を図り、取組に関わる大人にとっても学びの場となる自律的連携の在り方について考察する。

2 倫理的配慮

千葉市立小学校を対象とした質問紙調査や聞き取り調査を実施するが、職務について尋ねるもので、個人情報の収集には該当しない。調査実施時は学校の匿名化を図り、プライバシーに関する内容についての守秘義務を伝え、順守する。

3 研究方法

本研究は、表1に示した2段階で構成する。第一段階では、千葉市立小学校の学校と地域の連携の実態を把握するため、質問紙調査を実施し、その結果を踏まえて課題を洗い出す。第二段階では、事例校において、課題を改善する方策を見出す実践を行う。なお、事例校は、創立10数年のオープンスクール構造の学校である。児童数約800名、20学級を超える大規模校であり、高層住宅が立ち並ぶ地域に立地しており、保護者・地域住民は教育に対して非常に関心が高い。

表1 研究の構成

第一段階 事例市	(1)千葉市立小学校全校質問紙調査 ・実施期間:2021年7月5日発送7月16日〆切 ・調査対象:教頭、教務主任、教諭、各校計3名 ・回答状況:対象108校中106校(回収率98.1%)	
	(2)千葉市立小学校教頭聞き取り調査 ・実施時期:2021年11月 ・調査対象:A小学校1名、B小学校1名、計2名 ・調査内容:地域との連携の成果と課題	
第二段階 事例校	(3)地域住民への聞き取り調査 ・調査時期:2021年8月と10月 ・調査対象:地域運営委員会X氏、子ども円卓会議担当Y氏 ・調査内容:これからの学校と地域の連携の在り方	
	(4)地域連携をテーマにした校内研修 ・実施日:2021年11月25日・参加者:事例校教職員25名 ・研修内容:目的意識の共有、円卓会議の目的と活動内容、これからの学校と地域の連携 ・実施前後、質問紙調査の実施	
	(5)子ども円卓会議の取組 ・実施回数:年5回 ・参加者:中学校区3小1中の代表児童生徒、地域住民 千葉市Z区都市戦略課、Z区市民自治課 ・活動内容:挨拶運動とまち歩きウォッチングの計画実施	
	教育課程内	教育課程外
	(6)あいさつ運動 ・腕章やポスターの作成 ・代表委員会や委員会活動、各学級での取組	(8)まち歩きウォッチング ・2021年11月27日実施 ・見学を通して、子供と保護者が、地域への理解を深める。 ・見学場所および活動地域の歴史 JFA施設見学 ピーチクリーン活動 ・振り返り調査の実施
(7)社会科授業 ・3年社会科「安全な暮らしを守る」 ・事前事後調査の実施		

4 結果と分析

【第一段階：事例市】

(1) 千葉市立小学校全校質問紙調査結果

千葉市立小学校における地域との連携は、図1の通り、どの立場でも肯定的に回答され、多くの学校で地域との連携を図ることができるという認識であると捉えられた。

しかし、図2に示した地域住民と「意見交換ができていないか」の質問では、教頭、教務、教諭の順に肯定的回答が減り、特に教諭は低くなっている。また、表2の通り、地域住民の考えが多様であること、ねらいや内容の認識の差異という回答から、意見交換の場が十分に設けられていないことが示唆された。このように、教諭は、地域住民と意見交換する場となっている学校評議員会や学校説明会等に参加する機会が少なく、地域住民と直接関わって意見交換ができていないと実感できる機会が少ない傾向にある。また、目的について意見交換する場を設けないことは、活動の形骸化につながる危険性をはらんでいる。

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて地域と学校が連携を図っていくためには、一部の教職員のみが地域と関わるのではなく、多くの教職員が地域住民と関わり、活動の目的や内容を互いに共有することが、重要であると示唆された。

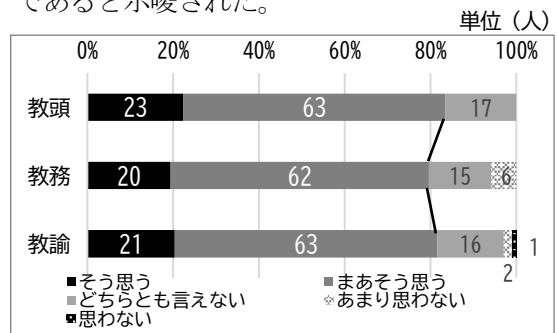


図1 「地域と連携が図れているか」

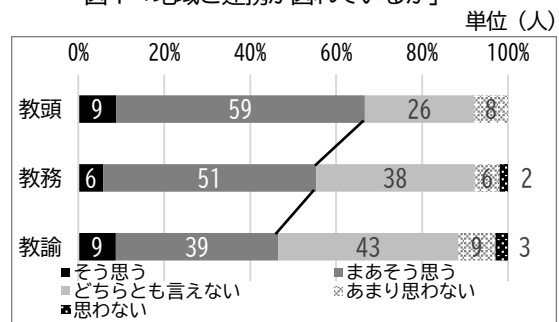


図2 「『育てたい子供の姿』について意見交換ができていないか」

表2 地域との連携に対する教職員の困り感

- ① 地域住民の考えが多様である。いろいろな考え方の人がいる。
- ② 活動のねらいや内容のズレがある。一度始めたら止められない。
- ③ 地域住民からの要望だけでなく、学校からの要望を受け入れてくれる受け皿が欲しい。何をやるにも気を使う。
- ④ 地域住民が仕事をしているため、連絡が夕～夜になる。勤務時間外の活動が増える。

(質問紙調査より抜粋)

教頭は、地域との窓口となることが多く、図3の通り、地域住民との打合せやそのための時間調整等に課題や負担を感じている。教務主任は、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、今後さらに地域との連携を考える立場にある。しかし、機会がないと感じている教務主任の割合が教頭より大きく、地域住民と直接関わる機会が少なく、情報を得る手段が少ないことが予測される。さらに、表3の通り、教頭経験年数の平均は1.91年、在籍年数は0.88年と非常に入れ替わりが多く、地域とのネットワーク作りが難しい実態からも、教頭が地域との窓口を一手に担うのではなく、他の教職員も地域住民と関わり地域との連携に参画することが必要であることが示唆された。

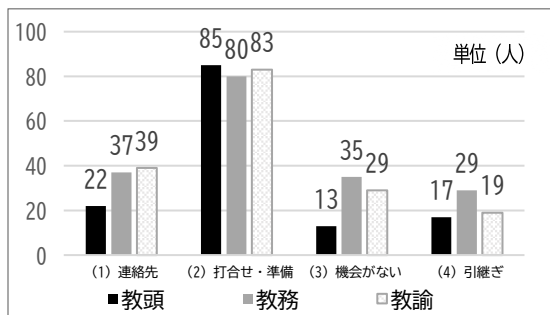


図3 地域と連携する上で課題となること

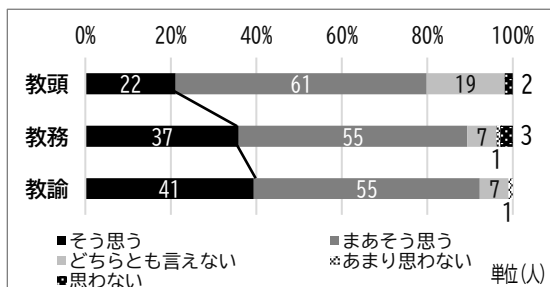


図4 「地域とさらに連携を図るべきか」

表3 千葉市立小学校教頭経験年数及び現所属校在籍年数 (n=104)

教頭経験年数	在籍年数	在籍年数			
		0年	1年	2年	3年
1.91	0.88	33	52	18	1

(質問紙調査より算出)

地域とのさらなる連携に対しては、図4の通り、肯定的回答が教諭、教務、教頭の順になり、図2と逆転した結果となった。教諭は、教頭より地域との連携に対して肯定的な意識をもっていると示唆された。一方で、窓口となる教頭の肯定的回答が低く、現状での負担が大きく、地域とさらに連携することに不安を感じていると考えられる。実際、図5の通り、7割の教頭が地域との連携で負担を感じていることが実態として浮き彫りとなった。特に表4の通り、教頭は地域との連携に際して、勤務時間を問わず多くの地域住民と連絡調整を行うこと、休日の会議等に参加することが負担となっている。

今後、地域と学校が子供たちの成長を軸とした連携を進めていくためには、地域住民から教職員の困り感や働き方に対する理解を得ることが重要であるとともに、教頭の負担軽減も大切な要素であることが示唆された。また、学校と地域どちらか一方に負担がかからないよう、連携する中で学校と地域双方が共に育つことが不可欠であると考えられる。

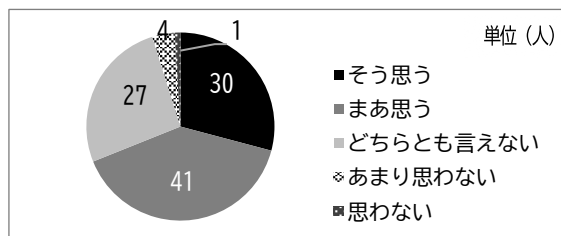


図5 「地域との連携に負担を感じるか」 (対象：教頭)

表4 地域との連携に対する教頭の困り感

- ① 日程調整 学校の目的と地域住民の思いの擦り合わせ
- ② 休日に自宅から離れた学校まで出勤。在校時間に含めべき案件。超過勤務の原因の一つ。
- ③ 内容によっては、地域住民が提案したのも、学校の関わり・役割・負担が大きくなる。
- ④ 働き方改革が言われる中、代休も取りにくく負担である。
- ⑤ できるだけ地域に開かれた学校を目指したいが、地域の行事に学校の教育課程を合わせていくこともあり、負担軽減を考えながら取り組まなければいけない。

(質問紙調査より抜粋)

(2) 千葉市立小学校教頭聞き取り調査

以上の質問紙調査の結果より、主に教頭が地域との窓口を担っていることが明らかとなった。「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、地域との連携を進めるための具体的な

表5 千葉市内教頭への聞き取り調査内容（インタビュー記録より）

質問内容	A小学校 教頭	B小学校 教頭
在籍年数	2020年度より着任 2年目	2021年度より着任 1年目
地域との連携	できている	できていない
地域連携の活動	1年生活科昔遊び、3年社会科、6年マナー講座、放課後子ども教室講師等、感染症対策を講じながらできるだけ活動している。	ほとんど行っていない。コロナ禍で、対外的な活動が止まり、地域との連携が切れてしまっている。今年度着任し、全く地域の様子が分からない。
地域連携の良さ	地域の顔が見え、地域を身近に感じられる。教育効果は間違いなくある。	セーフティウォッチャーに、子供たちを見守ってもらい、子供たちは地域で安全に過ごせる。
地域連携で負担	休日の出勤が多い。会を実施するにあたっての連絡調整が大変。電話がつながりづらく、平日の夜になってしまう。活動自体は地域住民が中心と行うため、あまり負担とは感じない。	一旦途切れてしまった地域のつながりを、誰とつながり、どのようにして修復していけばよいか分からず、不安であり、自分が進めるとなると負担を感じる。
今後の地域連携で必要なこと	教頭として地域の窓口になることは原則。多くの教職員が地域を知るような学校の風土作りが教頭の役目。教育課程に根付かせることで、社会に開かれた教育課程や一人一人のカリキュラム・マネジメントにつながる。	コロナ禍が収束した後、どのようにつながりを戻していけばよいか全く見通しが立っていない。コロナ禍以前を知っている教職員から早急に聞き取りをする必要がある。また、PTAの協力をもらいながら、人同士のつながりを再度作っていく必要がある。

方向性や課題点、事例校の実践で重要なことを調査するため、地域連携が「できている」「できていない」と回答した1校ずつの教頭に聞き取り調査を実施した。内容は表5の通り、いずれの教頭も新型コロナウイルス感染症対策を講じた連携の話が中心となった。

A小学校の教頭は、感染症対策を講じながら地域との連携を図っている。地域の会議や連絡・調整に対して、勤務時間外になることが多く負担を感じている。しかし、地域の自律的な活動が機能していると捉えているため、実質的な活動には、あまり負担を感じていないとの結果が得られた。B小学校の教頭は、感染症対策のため、2021年度は地域との連携をほとんど実現していないとのことであった。課題は、教頭自身も地域のことをあまり知らず、今後の地域連携の見通しが立たないことである。コロナ禍が長引く中、地域のことを知っている教職員が年々減り続けているため、地域住民とつながりをもつ機会を作ることが急務であるとのことであった。

今後、地域と学校の連携を図っていくためには、教頭のみならず、カリキュラム・マネジメントの観点からも、多くの教職員が地域と関わろうとする意識の醸成とシステムの構築が必要になってくる。それとともに、持続可能な地域連携にしていくためには、学校職員が入れ替わったとしても、滞ることが無いよう地域の自主性、自律性を育てていくことも重要な要素であることが示唆された。

【第二段階：事例校】

以上、事例市である千葉市の状況把握を踏まえて、第二段階では、地域と学校の連携において重要であると考え「目的の共有」「窓口・分担内容の明確化」「子供と大人の学びを創出する活動」を念頭に置いた計画を立案した。また、学校と地域が連携する中で、学校と地域双方が自律的に機能し、共に育つことを視野に入れ、「教育課程内（学校主体）」と「教育課程外（地域主体）」に分け、双方が自分事として捉えるよう意図的に設定した。さらに、教頭が地域との窓口を一手に担うことなく、教諭も地域の人と関わり、地域との連携に参画するため、本研究では、教務主任も窓口の一部を担う体制とした。

（3）地域住民への聞き取り調査

事例校での実践に際して、地域住民へ聞き取り調査を実施した。X氏は表6の通り、住民の流動性が高く、「コミュニティへの帰属意識が希薄化している」ことを地域の課題として危惧している。また、地域と学校の関わりについても、「活動のみの協力で、地域も負担を感じる。意味や意義を共有することをこれからは大事にしたい」と、人同士のつながりや目的について話し合う場の必要性に強い思いを抱いていた。地域住民同士の関係の希薄化、感染症対策に伴い、学校と地域の関わりに制限がある中で、人と人が関わり、つながることの重要性は一層高まっていることが示唆された。

本研究では、地域と学校が連携する手段として、既存の活動である子ども円卓会議を取り上げた。この会議は、表7の通り「子供たちの意見を地域で実現することが目的」であり、子供を軸として地域との連携を図る上で、効果的な取組であると考えた。また、Y氏からは、「子供たちの意見をかなえるだけでなく、地域住民を巻き込んだ活動に広げたい」との話があり、子供たちの意見をもとに、地域ぐるみの活動を実現していこうと考えた。

表6 地域運営委員会X氏への聞き取り調査結果

Q 地域には、どのような課題があるか。
 どのように今の街になったかに関心をもたず、個人は個人と考える住民が非常に多く、コミュニティへの帰属意識が希薄化している。

Q これからの学校と地域の連携をどう考えるか。
 地域として協力したいが、住民が何をしたらよいか分からない。活動の目的や内容をしっかりと協議・共有したい。地域コーディネーター等が地域運営委員会(i)に参加して依頼があれば、具体的な連携について検討できる。

Q 今後の子ども円卓会議に期待することは何か。
 新しいことを考えるような発想力を大切にしてほしい。活動のみの協力で、負担を感じる。意味や意義を共有することを大事にしたい。

(2021年10月18日実施のインタビュー記録に基づき作成)

表7 地域運営委員会子ども円卓会議担当Y氏への聞き取り調査結果

Q 今後の円卓会議に期待することは何か。
 円卓会議は、子供たちの意見を地域で実現することが目的である。子供らしい意見を出してほしい。

Q 今後、地域として考えていることは何か。
 活動は制限されるが、できる限り子供たちの発想を現実にしたい。子供の願いをかなえるだけでなく、地域住民を巻き込んだ活動に広げていきたい。市役所職員や区役所職員の協力も得ながら、進めていきたい。

(2021年8月30日実施のインタビュー記録に基づき作成)

(4) 地域連携をテーマにした校内研修

事例校は、生活科や社会科、総合的な学習の時間、子ども円卓会議や育成委員会等、地域と連携した活動を多く行ってきた。しかし、在籍教職員は、地域の窓口となっているX氏やY氏とほとんど面識がなく、名前も知らないという実態であった。また、子ども円卓会議の目的や活動を理解している教職員は少なく、参加する一部の教職員と子供だけで進めているという認識であった。

そこで、子ども円卓会議への理解を深めるとともに、今年度実施するあいさつ運動に対して教職員が当事者意識をもつことを目的として、表8の通り校内研修を設定した。

表8 事例校校内研修 研修内容

2021年11月25日(木) 参加者25名 15:30~16:30

内 容	
1	円卓会議の活動紹介 (1) 活動内容 (2) 活動の目的
2	挨拶運動の活動について (1) 子供たちが挨拶をできるとどんな良いことがあるか。 (2) 教職員も挨拶から地域との付き合いを始める意識をもつ
3	挨拶運動の経緯について (1) 始まりと今年度の取組 (2) 今年度の成果
4	これからの地域との連携について (1) 社会に開かれた教育課程 (2) 学校支援地域本部

目的の共有の重要性を実感できるようにするため、「子供たちが挨拶をできるようになると、どのような良いことがあるか」をテーマに、教職員同士話し合う場を設けた。共有の場では、「人と人がつながるきっかけ」、「会話のきっかけ」、「人同士の関係が良くなる」、「お互いに顔を覚えることができる」、「安心感・所属感」等が出された。表9に「改めて挨拶の大切さを考えたことで、自分も挨拶をしっかりしたいし、子供たちとももう一度考えたいと思った」とあるように、共有の場は、教職員が挨拶する意味を考える機会となり、指導に対する意識の変容が見られる熟議の場となった。

また、子ども円卓会議の目的や活動内容を共有する機会となり、「円卓会議の目的やどのようなことを行っているかがよく分かった」といった記述があり、子ども円卓会議に対する理解につなげることができた。さらに、図6の通り、地域との連携の必要性に対して教職員の意識が高まるとともに、担任の地域へ相談する機会の必要性、連携システムの確立や周知の重要性に関する記述、地域に目を向けた教育活動を進めることに関心が高まっている記述が見られた。カリキュラム・マネジメントや社会に開かれた教育課程を実現していく上で、地域との連携が重要であると教職員の意識を高めることにつながった。

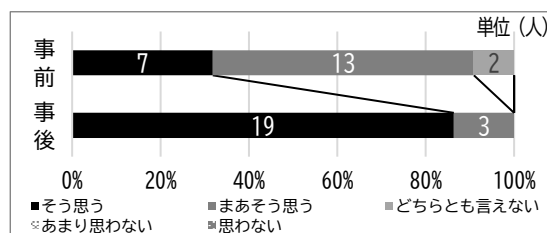


図6 「さらに連携を深めるべきか」

表9 教職員に対する研修後質問紙調査結果

円卓会議を全く知らなかったので、今回の校内研修で知ることができて良かった。地域とのつながりの大切さや、挨拶の意味について再認識することができた。

地域との連携は、教職員が負担というイメージをもつが、連携の仕方、関わり方で、対象を見つけやすくなり、効率的・効果的に学習を進めたりすることができる。そのシステムの確立や周知が大切だと感じた。

「地域と連携してできることは何か」、「この地域はどのような特徴があるのか」などを考える第一歩となり、地域連携の大切さに気付くことができた。

管理職だけが窓口になっている点と、担任が地域住民に相談する機会を充実させる点が今後の課題だと感じた。

改めて挨拶の大切さを考えたことで、自分も挨拶をしっかりしたいし、子供たちとももう一度考えたいと思った。

(2021年10月18日実施の振り返り調査紙より抜粋)

(5) 子ども円卓会議の取組

子ども円卓会議における地域との窓口は、活動が教育課程に関わるが多いため、発足当時より教頭を介さず直接教務主任が行っている。第1回会議後の地域住民と教職員の打合せにより、表10の通り、実践年度は主として「挨拶運動」と「まち歩きウォッチング」という二つの活動を実施することとなった。

表10 子ども円卓会議での協議内容

回	月日	協議内容
1	6/9	顔合わせ 会議の目的の共有 各校の挨拶運動取組状況
2	7/6	挨拶運動の意義 ベイタウンまち歩きについて
3	10/26	挨拶運動キャッチフレーズ 今後の挨拶運動について
4	12/6	まち歩き振り返り 地域に広げる挨拶運動について
5	2/7	活動の振り返り 次年度の活動に向けて

① 挨拶運動への取組

第2回は、地域住民と子供たち、教職員三者の目的の共有の場となるよう、挨拶運動の意義について協議する会として意図的に設定した。中学生からは、「コミュニケーションを豊かにするため」、小学生からは「挨拶することで自分も気持ちよくなり、雰囲気も明るくなる」、「挨拶あふれる街づくりのためにまずは自分たちから挨拶を広げていきたい」との意見が出された。それに対して地域住民からは、「挨拶に対する思いが伝わった。皆さんの思いや願いを大人にも広げ、大人も協力して地域まで挨拶の運動を広げていきたい」と意見交換がなされた。その後、第3回では地域に挨拶を広げる合言葉について意見を出

し合う中で、「いつも聞こえてくる 明るい あいさつのわ」に決定し、共通の目的に向かって地域と4校が一体となって活動することとなった。その活動は、地域運営委員会での共有から育成委員会や民生委員会へも広がり、子供たちと地域住民が同じ腕章を付けて一緒に挨拶運動を実施しようというアイデアまで広がりを見せた。さらに、地域施設へのポスター掲示、地域だよりへの掲載等、地域住民が挨拶運動を広めることにつながった。

② まち歩きウォッチングへの取組

第2回子ども円卓会議では、まち歩きウォッチングの話し合いを行った。街のことを知り、もっと好きになることを目的に、各校より候補が提案された。「ベイタウンの動植物を知るフィールドワーク」、「ベイタウンの今と昔を比べながら歩く」、「昨年度できなかった海辺でのクリーン活動」が挙げられた。

(6) あいさつ運動 **教育課程内**

図7のように、子ども円卓会議で話し合われた「あいさつ運動」について、校内としてどのような活動を行って挨拶を広げていくかについて代表委員会(ⅱ)で話し合われた。それを受けて、学級や委員会活動で取組内容が検討され、具体的な活動が決定した。6～9月は、感染症対策の観点から、学級もしくは学年内での活動にすることとした。10月以降は、学校全体としての具体的な取組について、委員会ごとに話し合われた。代表委員会でも共有した際、「別々に実施するより、一緒に活動した方が、学校全体で挨拶に対する意識が高まるのではないか」という意見から「あいさつ週間」を校内で設けることとなった。2022年1月19日～27日までを「あいさつ週間」

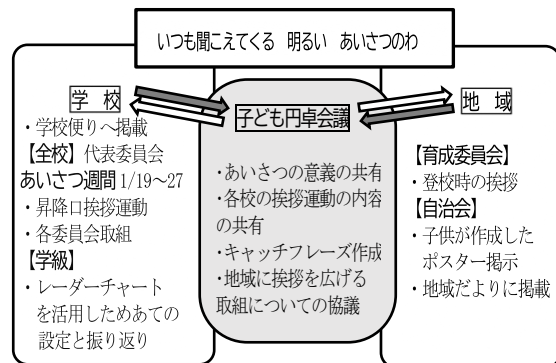


図7 地域と学校が連携した挨拶運動の全体図

とし、全校を挙げて挨拶を意識した学校生活を送る取組を行った。このように、子供たちが学校を良くしたいという主体性の高まりが見られた。児童会担当教職員より各学級のクラスリーダーチャート(Ⅲ)に挨拶の項目を設定するよう呼びかけがあり、各学級で具体的なめあてを設定した。その中には、「挨拶をすれば仲良くなれる」、「安心して過ごせる」、「素直な気持ちで過ごせる」など、子供たち同士で挨拶の良さを共有し、進んで挨拶をしようとする意識の変容が見られた。このように、学級担任も子供たちも日常の学校生活の中で、意識して取り組むようになった。

地域住民の疎遠化と事例校の課題であった挨拶、双方の課題解決のために設定された「あいさつ運動」は、地域運営委員会と連携を図りながら、地域だよりやポスター掲示を通じて地域へと広がっていくとともに、学校における子供たちの挨拶への取組や教職員の意識の変化につながった。

(7) 社会科授業における地域との連携

事例校は、これまでに6年生のマナー講座、生活科や社会科など、地域と連携した学習を行ってきた。実践年度は、3年社会科「火事をふせぐ」で連携を図った。高層住宅が大部分を占めるという地域の実態を踏まえて、建物の防災設備や備えについて学習を深めるため、ゲストティーチャーを依頼した。学習を通して子供たちは、はしご車や放水車が届かない高層住宅は最上階から1階まではしごで避難できることや、各階に連結放水管が設置されているなど、防火設備や消火設備を知り、図8の通り日常生活における防災に対する理解が深まった。また、授業者からは、「実際に住み、防災に関わっている人から直接話を聞いたことで、児童の自宅や地域の防災設備や人々の営みへの理解につながった」と学習の充実に対する回答があった。

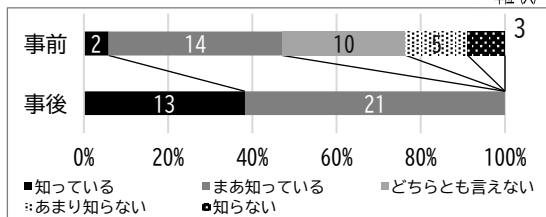


図8 「火事に備えた高層住宅の仕組みを知っているか」 (対象:小3年)

(8) まち歩きウォッチング 教育課程外

表11の通り、学校の分担である子供に関わる連絡調整・参加者の募集等について、主に教務主任が行った。活動内容は、地域のネットワークを生かして地域住民が中心となって立案することとした。それぞれの利点を生かしながら明確に分担することで、スムーズに準備を進めることにつながった。当日の活動内容は表12の通り、「地域の今と昔を比べながら歩く」、「昨年度できなかった海辺でのクリーン活動がしたい」といった子供たちの思いを実現するものとなった。また、全国に誇るJFAの施設見学も地域住民の尽力によって実現し、141名の参加者となった。図9の通り、地域を知ることについて、ほとんどの参加者が肯定的な回答をしていることから活動の充実が示唆された。

表11 学校の地域の役割分担について

	地域	学校
事前	まち歩きの目的、スケジュール、分担について協議	
	<ul style="list-style-type: none"> ○子供たちの希望をもとに見学先と連絡調整 ○見学場所の決定 ○まち歩き当日の詳細なタイムテーブルを立案 	<ul style="list-style-type: none"> ○子供たちが見学したい場所の取りまとめ ○タイムテーブル提案 ○募集案内作成・配付 ○参加者集計・名簿作成
当日	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の歴史 (地域住民) ○施設案内 (JFA スタッフ) ○砂浜の清掃 (ビートル隊) ○人工浜の話 (地域住民) 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒引率 (教諭) ○受付 (中学生) ○開閉会式司会 (教務) ○全体の連絡・調整 (教務)
事後	○地域だよりによる広報活動	○参加者の振り返りカード回収と集計

(2021年8月30日実施の学校地域打合せ会記録より)

表12 まち歩きウォッチングの活動

2021年11月27日(土)実施 参加者141名

活動内容
○地域住民による地域の歴史の話 <ul style="list-style-type: none"> ・海の埋め立て ・街のデザイン ・空気輸送システム ・これからのまちづくり
○JFA施設の見学 <ul style="list-style-type: none"> ・ロッカールームやトレーニングルームの見学 ・芝生ピッチとビーチピッチでのサッカー体験
○ビーチクリーン体験 <ul style="list-style-type: none"> ・砂浜クリーン活動 ・ごみの種類の話 ・砂浜の話「日本一の人口浜と離岸流」

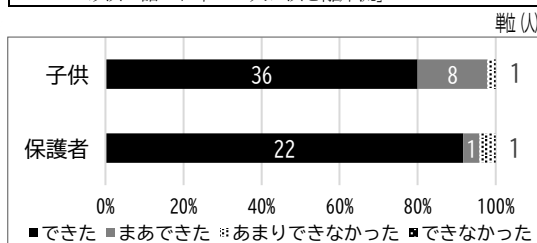


図9 「まち歩きで、地域を知ることができたか」

また、表 13 の通り、子供たちや保護者から地域への関心が高まったとの声があり、都市部でも地域を大切に思う気持ちを高められた。

参加者の振り返りを地域の関係者と共有した際には、「自分たちが役に立ったのだと満足感を感じた」、「持続可能な活動に必要なのは、共に行動し成功体験を重ねること。子供たちと共有する重要性を学べた」と、達成感や学びが充実したとの回答が寄せられた。地域主体の活動では、ネットワークを生かして地域住民が主体的に取り組むこと、関わった人の達成感や学びを生むことが重要であり、それらが持続可能な活動へとつながる大きな要素であると考えられる。

表 13 児童生徒・保護者の振り返り

初めて知ることがたくさんあった。近くの浜が人口浜で日本一と知ることができて、この浜を守っていきたくて改めて思った。(小学生)
学んだことをこれからの学習や生活で生かしたい。これからはまちが発展して、もっともっと良いまちになったらいいなと思った。(小学生)
今年の印象的な体験の一つになった。JFA の施設に入れたこと、芝生でボールを蹴れたこと、親子共々一生の思い出になった。街の成り立ちの説明が大変分かりやすく、街への愛着が深まった。(保護者)

(2021 年 11 月 27 日実施の児童生徒・保護者の振り返りより抜粋)

5 研究のまとめ

本研究を通して、以下のことが示唆された。

第一に、校内研修や子ども円卓会議において、目的を共有する「熟議」の場を設定することで、教職員は、地域と連携する良さを理解するとともに、自分がすべき職務として考えることができるようになり、子供への関わり・支援の在り方に変化が見られた。結果、子供の主体性につながり、地域を巻き込んだ活動へと発展した。

第二に、「社会に開かれた教育課程」の実現の第一歩として、挨拶運動のように教職員と地域住民、子供と地域住民、人と人がつながるプロセスが効果的であることが明らかとなった。

第三に、学校と地域との双方が主体となった自律的連携の仕組みを作ることで、学校の特色と地域の特性を最大限に生かした学びある活動が実現し、成果の共有は関わった人々の達成感と学びの自覚の機会となった。

第四に、地域住民、子供や保護者が行事に参加し地域を知ることで、地域への関心が高まり、学校と地域共通の目標を達成できた。

一方、1 年間の実践研究では、地域と学校とが取組について振り返る中で、互いの学びを認め合い、次年度を考える段階の熟議までは到達しなかった。今後、子供の成長を軸に掲げた地域住民と教職員との双方が学びの充実を実感できる取組にすることにより、持続可能な活動にしていくことが求められる。

6 結論(提言)

都市部では、住民同士の疎遠化による地域の形成不全が大きな課題である。また、子供に関わる多様な問題に学校だけでは適切に対処することが難しい現状にある。未来の予測が困難な社会において、地域と学校が連携して子供を育てるために、「社会に開かれた教育課程」の実現、その基礎となる学校運営協議会の設置が急務である。その準備段階として地域と学校のつながりを強めるために学校ができることは、目的意識を地域住民と共有し、学校・地域それぞれが当事者意識をもった自律的連携を実現すること、互いの成果・学びを認め合う場を設定することである。また、地域との連携活動を教育課程内外で整理し、教頭と教務主任もしくは地域担当職員等で、地域との窓口を分担する校内体制を整備することが必要である。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大のため、地域と学校との連携が希薄になりがちな今だからこそ、市全体として既存の連携組織である学校支援地域本部、学校評議員会の意義や活動についても見つけ直す必要がある。

地域と学校が共に子供の未来を考え、共に育てる「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、千葉県全体としてシステムの見直しと、校内体制の整備の双方からアプローチしていく必要があると考える。

《参考文献》

- (1) 丹間康仁「学校と地域の協働関係づくりの方策—教育政策を具現化する学び合いの実践」手打明敏・上田孝典編『〈つながり〉の社会教育・生涯学習—持続可能な社会を支える学び—』東洋館出版社、2017 年、pp. 65-79.
- (2) 宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史編「持続可能な地域づくりと学校」ぎょうせい、2017 年
- (3) 天笠茂・小松郁夫編『新しい「公共」型学校づくり』ぎょうせい、2011 年
- (4) 熊谷慎之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり著「地域学校協働のデザインとマネジメント」学文社、2021 年

《注》

- (i) 地区の団体が集まり、地区の課題や情報を共有し、継続的・計画的に地域運営を進めることを目的とした組織。
- (ii) 3 年生以上の学級代表 1 名、各委員会委員長、運営委員会組織する児童会組織。
- (iii) 児童が 8 項目の質問に回答し、その平均値を学級ごとにレーダーチャートに示したものの。児童が学級を客観的に見つけ、より良い学級にするために活用する。